

## 調 査 計 画

### 1 調査の名称

産業廃棄物排出・処理状況調査

### 2 調査の目的

産業廃棄物の排出及び処理の状況を把握し、今後の産業廃棄物処理行政の対策推進における基礎資料とすることを目的とする。

### 3 調査対象の範囲

- (1) 地域的属性 : 全国
- (2) 属性的範囲 : 都道府県

### 4 報告を求める者

- (1) 数  
47
- (2) 選定の方法  
( ☒全数 ☐無作為抽出 ☐有意抽出 )

### 5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

- (1) 報告を求める事項
  - ア 調査状況表
    - ① 調査状況（連絡先及び担当者）
    - ② 産業廃棄物排出状況の調査方法（業種毎）
    - ③ 産業廃棄物処理状況の調査方法、処理量の推計方法
    - ④ 調査実施状況（業種毎の対象事業所数、活動量指標等）
  - イ 産業廃棄物業種別・種類別排出量調査票
    - ① 産業廃棄物（特別管理産業廃棄物を含む）業種別・種類別排出量
    - ② 特別管理産業廃棄物（産業廃棄物全体の内数）業種別・種類別排出量
  - ウ 産業廃棄物種類別排出・処理状況調査票
    - ① 産業廃棄物（特別管理産業廃棄物を含む）種類別排出・処理量
    - ② 特別管理産業廃棄物（産業廃棄物全体の内数）種類別排出・処理量
- (2) 基準となる期日又は期間  
調査実施年度の前年度及び前々年度（それぞれ1年間）

### 6 報告を求めるために用いる方法

- (1) 調査組織  
環境省－民間事業者－報告者
- (2) 調査方法（☐調査員調査 ☒郵送調査 ☒オンライン調査 ☐その他（ ））

- ・環境省環境再生・資源循環局は、民間事業者に、調査の実施準備、実施（配布、収集、疑義照会、督促等）、結果集計・分析を委託する。
- ・民間事業者は、調査票等を各都道府県に郵送する。各都道府県は、次のいずれかの方法により回答する。
  - ① 記入した調査票を郵送により提出
  - ② 指定のWebページから回答票をダウンロードし、E-mailにより提出する。なお、電子メールによる回答の場合は、調査票情報のファイル保存時に当該ファイルに対してパスワードを設定させ、セキュリティ対策を講ずる。

## 7 報告を求める期間

- (1) 調査の周期 : 1年
- (2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限  
毎年7月～12月中旬（ただし、前々年度分の回答については、8月末を提出期限とする。）

## 8 集計事項

- ・産業廃棄物（特別管理産業廃棄物を含む。）業種別・種類別排出量
- ・産業廃棄物（特別管理産業廃棄物を含む。）都道府県別・種類別排出量
- ・特別管理産業廃棄物業種別・種類別排出量
- ・特別管理産業廃棄物都道府県別・種類別排出量
- ・産業廃棄物（特別管理産業廃棄物を含む。）種類別排出・処理量
- ・特別管理産業廃棄物種類別排出・処理量

## 9 調査結果の公表の方法及び期日

- (1) 公表の方法  
インターネット及び印刷物により公表する。
- (2) 公表の期日
 

|              |                  |
|--------------|------------------|
| ア 前年度分（速報値）  | 調査実施翌年度の4月中      |
| イ 前々年度分（確定値） | ①概要版 調査実施年度の1月中  |
|              | ②詳細版 調査実施翌年度の4月中 |

## 10 使用する統計基準

集計結果の業種別の表章については、日本標準産業分類の大分類、中分類及び小分類による。

## 11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

- (1) 調査票の保存期間
  - ・記入済み調査票：3年
  - ・調査票の内容を記録した電磁的記録媒体：永年
- (2) 保存責任者  
環境再生・資源循環局廃棄物規制課長